

フランス第三共和政初期の教員養成改革に関する考察 (7)

— 初等師範学校の教育課程改革 —

尾上 雅信

本稿では、1879年の師範学校設置法成立後、師範学校における「教育学的教育」の内実がどのように充実・展開していったか、1881年の政令・省令・指示を時系列に即して整理・概観することで、その方向性をあきらかにした。設置法成立直後に制定された師範学校教育課程に関する省令や指示において実施が企図された「教育学」の具体的な内容と方法としては、師範学校本校における「演習」—「口頭による教授」すなわち「教授」の訓練—と、附属学校の実習による授業と学級指導の訓練であった。これに、初等教育の「正教員」として不可欠な教養とされた「学校管理」—学校と教師にかかわる法制的知識に関する教授—が加わり、全体として「教育学」教育とされたのである。師範学校設置法(案)審議過程において教育改革立案・推進主体が主張した師範学校における「教育学的教育」の内実が、このような内容と方法をもって法制的に整備されていったとすることができるのである。

Keywords : 第三共和政, 師範学校, 教育学, 附属学校, 実習, 学校管理

1. はじめに

前々稿まで、議会における1879年師範学校設置法の成立過程を検討してきた⁽¹⁾。前々稿においては、上院における法案審議をとりあげ、その概要をまとめるとともに、とくに改革立案・推進主体の言説の特徴について考察した。具体的には、法案反対論の演説、法案を支持する公教育大臣の演説、逐条審議における修正案の内容と提案理由の内容、の三点をとりあげ概要を示し、それぞれの特徴を検討した。とくに当時の公教育大臣ジュール・フェリー(Ferry, J.; 1832-1893)の演説からは、それが、師範学校の教育の特質を「教授法の教育」「附属学校」における実習を中核とする「教育学的教育(l'instruction pédagogique)」の充実においたところに特徴のあるもので、改革立案・推進主体の構想を具体的に示すものであったことをあきらかにした⁽²⁾。フェリー文相の言説は、それまでも法案成立を主導してきた人々が主張してきた師範学校の特色を端的に示すものであったと言える。しかしながら、フェ

リーの演説においても、また法案を支持するさまざまな言説からも、師範学校教育の特色とされた「教育学的教育」の内実・実際については、具体的に示されることはなかったのである。換言すれば、従来の、すなわち1833年のギゾー法以来⁽³⁾漸進的に各県に設置された男子の初等師範学校において、どのような教育方針・内容と方法をもって実施されてきたのか、あるいはまた、師範学校設置法可決・成立以降、如何なる方針と政策をもって充実・発展されるべく構想されたのであろうか。本稿の主題は、この課題の解明にむけての手がかりをさぐるところにある。

本稿では、上記の課題のうち後者、すなわち師範学校設置法可決・成立以降、いわゆる1880年代教育改革の渦中において、師範学校の教育課程の改革(整備と拡充)がどのように進められていったか、法規(政令・省令・指示など)の整理をとおして概観する。これは、さきのジュール・フェリー文相の発言にみられた師範学校の「教育学的教育」の内実

と実際、さらにその「教育学的教育」をとおして改革主体が期待した新たな教員の資質・能力の内実をあきらかにするための基礎的作業となるものである。

II. 本論 ― 初等師範学校の教育課程改革：法規の整理と概観を中心に

1879年8月に「初等師範学校の設置に関する1879年8月9日の法律」が公布されると、その翌年からただちに師範学校の教育の充実をはかる法規がつぎつぎと制定されていった。ここでは、それらの法規のうち、師範学校の教育課程の整備・拡充にかかわるものに焦点をあわせ、整理・概観することとしたい⁽⁴⁾。それらは、おおきく4つに分けられる。以下、政令、省令、そして指示 (instruction) の順をおって、概観するとともに、その特徴について検討してゆく。

(1) 初等師範学校に関する1881年1月22日の政令

初等師範学校の教育課程の整備・拡充は、1881年1月の政令からはじまる。これは全6条からなる簡潔な政令だが、初等師範学校の教育課程、具体的には教科の編成を示すものであった。ここに、「教育学 (La pédagogie)」がはじめて登場するのである。以下、各条文を順次示しながら、適宜、解説をくわえることとしたい。

「第1条 男女の初等師範学校における教育は、さまざまな聖職者に委任される宗教教育のほか、以下の教科によって編成される。

1. 道徳・公民教育
2. 読み方
3. 書き方
4. フランス語とフランス文学の初歩
5. 歴史、とくにフランス現代史
6. 地理、とくにフランス地理
7. 計算、メートル法、実用的算術、代数の基礎的知識、簿記の基礎的知識
8. 幾何、土地測量と水準測量 (ただし、男子生徒のみ)
9. 日常生活に応用できる自然科学の基礎的知識
10. 博物学の基礎的知識とその応用
11. 農業 (男子生徒)、家計 (女子生徒)、園芸
12. 図画
13. 唱歌
14. 体操

15. 手工 (男子生徒)、裁縫 (女子生徒)

16. 教育学

器楽の学習と同じく、ひとつもしくは複数の現代語の学習が、管理委員会の申し出にもとづいて大学区総長によって認可される。

大学区総長は、必要によって学校内外の臨時的な補講を聴講する許可を生徒に与えることができる。

公教育高等評議会による省令が、各教科の配当授業時間とともに、各教科の授業計画を全体的に決定する。

三年間の授業時間の詳細な配分は、男女師範学校のそれぞれの校長が行ない、管理委員会の承認を得て、大学区総長の認可を得るものとする。」⁽⁵⁾

ここに「道徳・公民教育」とともに、「教育学」がはじめて登場していることが注目される。ただし、この政令では、教科の具体的内容までは示されていない。

「第2条 宗教教育は、生徒の信仰に応じて、任命された施設付司祭もしくは公教育大臣の認める司祭によってなされる。宗教教育への出席については家長の希望がつねに考慮される。」⁽⁶⁾

「宗教教育」について、きわめて慎重な取扱いになっていることがわかる。これは、本政令公布の翌年、1882年3月に公立小学校の教育課程の世俗化、すなわち従来の「道徳・宗教教育」を停止するとともに新たに「道徳・公民教育」を導入するという改革が断行されることとなっており、この条項の規定は、公立小学校での「宗教教育」を廃止することに先行していたためである⁽⁷⁾。

「第3条 すべて生徒は、男女の師範学校を卒業するにあたり、7月期の上級免状 (le brevet supérieur) 取得の試験を受験しなければならない。

第4条 初等師範学校の入学試験科目は、初等教育資格免許状 (le brevet de capacité élémentaire) の試験科目と同一のものとなる。」⁽⁸⁾

ここには、師範学校入学試験が事実上の「初等教育資格免許状」取得要件を意味しているだけでなく、卒業時には「上級免状」取得が義務づけられているのである。つまり、師範学校卒業生は自動的に「上級免状」取得者となることが想定されているのである。このことは、前稿であきらかにした教員任用制度改革、具体的には、2年間の試補期間の設定なら

びに師範学校在学期間をその2年間に読み替える措置をあわせてみるならば、改革立案・推進主体の意図、すなわち、狭義の教員養成＝師範学校における養成教育と、教員として任用するための任用（任命）制度改革とを密接に連携させようとしていたこと⁽⁹⁾を示すものであると言える。それは、やがては師範学校卒業生だけをもって義務教育段階の正規の教員に任命しようという一種の独占的養成への道をひらくものでもあった。

しかしながら、本稿の問題関心からは、本政令で「教育学」が新しい教科として登場していたことに注目しなければならないであろう。この教科は、何を、どのように教授・学習するべく構想されていたのであろうか。それについては、同日付けの省令において、ある程度あきらかにされるのである。

（2）男子師範学校における宗教教育、道徳・公民教育および教育学の授業計画に関する1881年1月22日の省令

この省令は、そのタイトルが示すように、慎重に取り扱われるべき「宗教教育」、そして新たに導入されることとなった「道徳・公民教育」とともに、「教育学」の学年別の教育内容（取り扱う項目）・配当時間・授業時数を明示するものであった。ここでは、「教育学」に限定して具体的にとりあげてみたい。

本省令で、「教育学」が言及されているのは、その第四章である。そのタイトルは「教育学および学校管理（administration scolaire）」となっており、配当時間は、第1学年・第2学年で週1時間、第3学年で週2時間とされた⁽¹⁰⁾。はじめに、各学年ごとの教育内容（取り扱う項目）について、みてみよう。

「第1学年

教育（一般原理）

体育：衛生。— 子どもの遊びと運動。— 体操。

感覚の教育：観察の練習

知育：知的能力に関する基礎的知識。— それぞれの年齢における発達。— さまざまな種類の知識に対する知的能力の働きかけ。— 記憶力、判断力、想像力の役割。— 方法：さまざまな方法：分析と統合、帰納と演繹。

道徳教育：意志。— 児童が学ぶべき人間の自由。— 道徳意識：責任、義務。— 義務と権利の関係。— 子どもの感覚能力の教育。— 性格の変容と習慣の形成。— 本能と性格の多様性。

第2学年

学校（共通の教育と授業）

さまざまな学校：幼稚園。— 基礎小学校と上級小学校。— 補習講座。

施設・設備：校舎と備品；教具。— コレクション。— 図書館。

教育組織。— クラス、授業計画、時間割、学級日誌。

教育方法：直観、実物教授、指示、質問、口頭試問、規律と体罰、遠足。

教育課程を編成する各教科に適した教育方法の学習。— 試験。— 初等教育修了証書。— 作文と競争試験。

規律。— 褒美；罰；競争；自尊心。— 教師個人の活動；教師の権威；生徒の家庭環境および家族との関係。

第3学年

教育史。— 学校管理。2年間で学習した教材の論理的かつ実践的な復習。

教育史：おもな教育家とその学説。— もっとも重要な著作の概要。

教育法制と学校管理。— 法律、政令、規則；主要な通達。

初等師範学校；教員採用の条件。

小学校。— さまざまな種類の公立学校；公立学校の設置と維持に関する規定；男女共学校と多様な信仰の児童の共学校；児童の入学。無償。学校建築：校舎の建築と衛生。公立学校附属の寄宿舍。上級小学校；国の奨学金。学校会計；初等教育事業に関する市町村と県の会計；学籍簿。公立学校に代わる私立学校；私立の初等教育機関。

幼稚園。— 小学校初級との関係；その歴史、規則。

学校附属施設。— 学校附属の民衆図書館とそのほかの民衆図書館；成人講座および徒弟講座；公開講座と公開講義，学校博物館；学校金庫；学校貯蓄金庫；手工作業室；体育館。

職員。— 公立、私立の男女正教員と補助教員；任命；法的地位；職務；10年間の服務規程；給与；年金；退職年金。

初等教育の監督と管理の担当当局。

教育図書館。

教育演習。」⁽¹¹⁾

「教育学」の教育内容（取り扱う項目）の詳細があげられている。児童に関する心理学的な知識，教

育方法の理論的な知識、学校と教師に関する法制的な知識が中心となっていることがわかる。学年別の順序・構成では、とくに教育史と学校経営（学校と教師の法制的知識）が第3学年つまり最終学年に配当されていることなどが注目されるだろう。この「教育学」（および「学校管理」）は、師範学校本校において教育される教科であり、いわば、理論的学習ともいえるべきものである。広義での教育学、あるいは師範学校設置法制定過程で強調された「教育学的教育」は、これだけで編成されるわけではなかった。さらに実践的ともいえる、教授法の学習についても、別に定められたのであった。それは、同年8月の、師範学校の時間割に関する省令によるのである。

（3）男子師範学校における時間割、教科内容の編成および教育課程に関する1881年8月3日の省令

この省令は、師範学校における時間割だけではなく、さきの「教育学」とともに「教育学的教育」の重要な教育内容となる「実習」関係をも定めたものである。師範学校は基本的に全寮制であるから、時間割といっても狭義のそれのみならず、一日の時間配分、休日の取扱いと過ごし方などについて詳細に規定されている。ここでは、そのなかから、附属学校における「実習」、さらに師範学校本校における「演習（les conférences）」に関する規定をとりあげよう。これらこそ、設置法（案）審議過程において、その擁護・推進主体によって強調された師範学校教育の特色たる「教育学的教育」の具体的内容を構成するものであるからである。「実習」については、本省令第2条に、以下のように定められていた。

「第2条 師範学校生徒は、1881年7月29日の政令第6条の規定により、附属学校の担当教員の指導のもと、順次、教育実践の実習を受けるものとする。

第1学年の生徒は、この実習を見学する。第2学年の生徒は、補助教員の役割をつとめる。第3学年の生徒は、とくに学級指導にかかわることが許される。

附属学校の実習に参加する師範学校生徒の数は、師範学校の定員数に応じて、かつ、各生徒が一年間に最低20日の教育実習を行なうことができるように算出される。

師範学校における授業の編成は、師範学校生徒が附属学校で過ごす期間以外の時期に、もっとも重要な授業が配置されるよう編成されるものとする。」⁽¹²⁾

附属学校での「実習」は3年間にわたり、各学年「最低20日」以上であり、とくに第3学年では授業とともに学級指導にかかわる実践的な実習となるよう規定されている。この「実習」を担当・指導するのは、附属学校の教員であることもわかる。さらに、実習期間中には、師範学校本校の「もっとも重要な」授業が編成されないよう取り決められていることも、注目されよう。少なくとも、附属学校での「実習」と師範学校本校の教育とが密接な連携をとるための最低限また消極的な取り決め・環境設定がなされていたことになるのである。しかしながら、そのより積極的な側面、あるいは師範学校本校での実践的な教育としては、「演習」が設定されることとなっていた。それについては、つづく第3条に規定されている。

「第3条 第3学年の生徒、および第2学年2学期の生徒は、授業もしくは演習において、教育課程にある各教科について、口頭による教授（enseignement oral）の訓練を受ける。師範学校教授の指導のもとで、生徒はひとつの課業もしくは読書についての報告を行ない、文章を説明し、宿題を採点し、授業についての疑問あるいは個人学習で学んだことについて説明する。

第3学年の生徒は以上の課業のほか、順番で教授と生徒の前で授業を行なう。この訓練は、木曜日か日曜日に行なうことが望ましい。この授業は、長くても30分程度とする。授業は、生徒が選択し、校長が認可した教育もしくは教育方法のテーマについて行なわれる。それは、生徒たちからも批判的に観察され、教授もしくは校長によって補完あるいは訂正がなされることとなる。」⁽¹³⁾

ここに規定されるのは、大きく二つの課業であり、それらが師範学校本校における「教育学的教育」となるものである。ひとつは、「演習」もしくは「口頭による教授」である。これは、師範学校の教員の指導のもと、小学校の各教科に関する一定の内容についての報告、説明を行なう課業といえる。第3学年の生徒、ならびに第2学年2学期の生徒に配当されている。ふたつには、まさに師範学校における模擬授業ともいえる課業であり、これは30分程度、師範学校教授および生徒の前で授業を行なう課業である。第3学年の生徒に配当されており、生徒の批評、さらに師範学校の教授と校長による批評や訂正もなされるものであった。これらふたつの課業について、この省令の規定からは具体的な内容や実施形態までは詳らかにされていないが、両者ともに、教

育方法とくに教授，すなわち教える技術の習得と向上をめざす実習的な教育であることがわかるであろう。1879年師範学校設置法（案）の擁護・推進主体がその審議の過程で強調していた師範学校における「教育学的教育」，すなわち教授法の教育は，その法（案）成立直後といってもよい時期に，このような内容と形式をもった教育（課業）の実施として，省令のかたちで実現されようとしていたのである。

なお，本省令では，上記の「実習」や「演習」も含めて，師範学校における教育全体の管理・監督にあたる校長の役割についても規定している。その規定からは，師範学校教育の基本的な特徴を読み取ることもできるので，以下に掲げておこう。

「第4条 校長は，師範学校の教育が，そのどの領域においても，めざすべき目的から逸脱しないように監督するものとする。校長はとくに，さまざまな教授たちが生徒に対して免許状取得試験のために準備させることに専念してしまわないで，生徒たちに教員として必要不可欠な知的かつ道徳的な資質（qualités）を獲得させることに努めるよう，監督することとなる。

校長は，教授たちに対して，師範学校の教育からその実践的で職業的な性格を失わせてしまうような詳細・微細で興味本位な探求を避けるように勧告する。

校長は，試験対策用のテキスト，授業の口述筆記，筆写，ノートの手書き，そのほか機械的な学習を促し熟慮する力を記憶力にとって代えてしまうような，あらゆる方法を排斥する。

校長は，師範学校で行なわれるすべての授業において，および附属学校の実習において，初等教育に適した教育の方法と手順の学習に多くがあてられるように配慮する。」⁽¹⁴⁾

師範学校の教育が「実践的で職業的な性格」をもつべきこと，そのように校長が監督すべきことが述べられている。とくに，最後の部分で，「初等教育に適した教育の方法と手順」の教育が重視されている点に，注目するべきであろう。

なお，本省令は「男子師範学校」に関する規定であり，「女子師範学校」については，同日付の別の省令が規定している。その条項と内容を比較すると，相違点として，以下のことが指摘できる。

- ① 「実習」については，「幼稚園」での実習が追加されていること。
- ② その実習のためであろう，「年に最低30日の

実習」と，男子よりも10日間多く実習期間が設定されていること。

- ③ 「校長」に関する規定において，「校長」が「女校長（女性名詞）」となり，その条項末尾に以下のような文言が追加されていること。「最後に，授業および学習の時間以外に，女校長は助言と指導を通して，女子師範学校生徒たちを家事一般にかかわることへと導くようにつとめることとなる」と⁽¹⁵⁾。

それでは，この「教育の方法と手順」の教育の典型ともいえる附属学校での「実習」および師範学校本校での「演習」などは，どのような経緯で導入され，また，その導入の意図は如何なるものであったのであろうか。これについては，本小節で紹介した省令に付された，同日付の指示をみることで，その概略をうかがうことができる。

（4）男女師範学校の教育課程に関する省令に付された1881年8月3日の指示

この指示は，男女の師範学校に導入されることとなった教科に関する解説が中心であり，それに全体の序論となる「序章」を加えて，ちょうど20の章から構成されている。全体としては，新たに導入されることとなった教科についての解説に重点がおかれている。たとえば，「道徳・公民教育」，それに「教育学および学校管理」などである。

A) 「序章」について

ここではまず，全体の序論である「序章」をとりあげてみよう。そこでは，師範学校の教育方針，教育課程の検討を行なった公教育高等評議会（Conseil supérieur de l'instruction publique）⁽¹⁶⁾の意図，さらに師範学校＝教員養成に対する期待が示されていた。三つに分けて，順次，示しながら解説する。

「序章（予備的注意）」

初等師範学校において実施される教育課程を定めた1881年8月3日の省令は，教育計画だけを示しているのではない。（公教育―引用者）高等評議会は，教育の枠組みを作成し，その枠組みを正確に示すだけでは十分ではないと考えた。高等評議会は，これから師範学校生徒の生活全体をどのように規則正しくしなければならぬか，師範学校生徒の生活のどこにおいて，身体訓練とともに休息が，また，個人

学習とともに課業が行なわれるべきかを指示しなければならないと判断した。高等評議会はさらに、またとくに強く、学習にはどのような方針が与えられなければならないか、教員養成を目的とする教育の方法はどのような原理にもとづくべきなのかを示すことを望んだのである。」⁽¹⁷⁾

この冒頭の部分は、師範学校の教育方針、それに基づく教育課程の編成などに、公教育高等評議会がなみなみならぬ意欲と期待をもって取り組み、具体的に省令のかたちで表明したことを示している。その具体的方策をまとめて示すのが、第二段落である。

「公教育高等評議会は、（師範学校における — 引用者）定例となる教授会を導入することにより、その教育にいっそうの統一性と調和をもたらすことを提案した。また、師範学校生徒が教授と生徒を前にして行なわなければならない口述教授（leçons orales さきの「口頭による教授」と同じ — 引用者）の実施を勧告し、かつ、附属学校の実習に参加することで、生徒たちの職業教育に当然認められるべき重要性を示したのである。長い作文、テキスト、書き取り授業、および『機械的な学習を促すようなすべての方法』の乱用を禁止したのだが、その意図は、個人的で思慮深い学習の必要性をよりよく理解させることであった。最後に、教育課程の編成を詳細にわたって注意深く取り決めることで、高等評議会は、校長や教授たちのためらいに終止符を打ち、それぞれの学習領域にそれぞれふさわしい地位を割り当てることを望んだのである。」⁽¹⁸⁾

ここからは、師範学校の教育が「職業的（professionnelle）」でなければならないとする高等評議会の考え方、そのための具体的方途として導入された試みが、「口述教授（口頭による教授）」と附属学校での「実習」であったことなどをみてとることができる。「職業的」な教育をめざして導入された試みを見る限り、その「職業的」であることの具体的意味は、「教える」という力量のある教員の養成という点にあったといえよう。「序章」では最後に、こうした新たな師範学校教育の基本方針（あり方）をまとめて要約して締めくくっている。

「要するに、師範学校生徒の体力と知力とを調和的に育てること、帳面に書かれた文字よりも生きた言葉、記憶よりも熟慮に優位を与えることで、よりいっそう合理的でいきいきとした方法の諸規則を確立すること、個人学習にもっと多くの時間を配分す

るために一斉授業を適切に制限すること、他人に頼らず自分自身を頼りにするよう習慣づけること、これらによって、師範学校生徒に対して将来の職業の準備をなすこと、これこそが、8月3日の省令のはじめの5つの条項の作成を導いた思想なのであり、また、師範学校において教育を行ない、あるいは管理する使命をもつすべての者の専心すべきこととならなければならないのである。」⁽¹⁹⁾

師範学校が「将来の職業」のための準備、すなわち教員養成のための専門機関であること、そのための新たな教育方針として、「生きた言葉」を用いる授業や「熟慮」を促すような教育活動を優先することにより、「いきいきとした（教育の）方法」を学習することをめざすこと、しかも「個人学習」のかたちで「他人に頼らず」学ぶ姿勢を形成すること、が強調されている。こうした「思想」にもとづいて具体的に導入された教育上の試みが、附属学校での「実習」であり、「口頭による教授」の訓練を行なう「演習」などであったというのである。この点について、すなわち、附属学校での「実習」ならびに師範学校本校における「演習」の導入について、その経緯や意図を詳述しているのが、第3章の「教育学および学校管理」の部分である。

B) 第3章 「教育学および学校管理」について

「教育学および学校管理」は、やはり新たに導入された「道徳・公民教育」のつぎに位置づけられている。第2章で「道徳・公民教育」について、それがまったく新しい教科であること、その扱いには単純な経験と熱意だけでは不十分であり、その教科の精神を十分にわきまえなければならないと注意を喚起したのち、「教育学および学校管理」の章がつづくのである。ここでも、内容に応じて大きく三つにわけてみてみたい。まずは、冒頭の部分である。

「（道徳・公民教育の場合と — 引用者）同様の注意が、教育学および学校管理にもあてはまる。教育学が、これまで師範学校においてまったく教えられてこなかったとは決して言うことはできない。しかし、これまで、それが占めるべき位置づけがまったくなされていなかったとは、断言することができる。さらに、教授たちにはなんらの指示もプログラムもないまま、授業はほとんど常に不完全か、饒舌か、秩序のないものであった。しかし、これからはもはや、そんなことはなくなる。この教育の枠組みが明確に示されたのである。それは、師範学校生徒が学

ぶべきことをすべて、そしてそれだけを示しているのである。

教育学は、特別な授業の対象である。それは、附属学校における実習および第3条に規定された演習における教育方法の学習と同様、今後も有益にその地位を占めるであろう。附属学校での実習は、念入りに規定された。女子師範学校においては、それに幼稚園での実習が追加されたのである。」⁽¹⁹⁾

ここでは、師範学校本校における講義（授業）としての「教育学」よりもむしろ、附属学校における実習、ならびに本校での演習の導入によって、教育学教育の「枠組み」を示したことが強調されている。それだけ、実習と演習に新たな独自性と重要性を置いているのである。なかでも、本校における演習については、つづく部分で以下のように重要性を強調している。

「生徒が教授と同級生を前にして、自分の知っていることを説明するという、きわめて難しい技術を訓練する場である演習については、それがすでにいくつかの師範学校で実践されており、そこでおさめられた立派な成果が、公教育高等評議会に、師範学校すべてにおけるその実施を決定させたのである。その成功だけでなく、師範学校生徒の将来の職業への良き準備は多くの場合、この演習がどれだけ念入りに準備されるかということにかかっているのである。師範学校は、実によく教育されてはいるものの、学級を受け持ち指導することのできない教師を養成していると、時折批判される。この批判は重要なことだ。もし、口述教授の演習と附属学校の実習とがそれに必要なほど十分に注意深く運営されるならば、われわれの教授たち、生徒たちはこうした非難にさらされることはなくなるであろう。」⁽²⁰⁾

師範学校本校での演習、とくにそこでの「口述教授」の訓練に対するなみなみならぬ期待が述べられている。ここからも、師範学校における「教育学」教育の実際の内容が、附属学校における実習、さらに師範学校本校の演習（口述教授）を通しての「教えること（教授）」の訓練として導入されたことはあきらかである。そして、これこそがこの時点において、師範学校設置法（案）擁護・推進主体が主張した「教育学的教育」の実際として出現したものであったと言えるのである。それ以外の、いわば師範学校本校における講義（授業）としての「教育学」、省令に列挙された教えるべき項目からなる「教育学」については、この「指示」には述べら

れていない。学校管理の分野についてののみ、以下のようになられていた。

「学校管理はまた、厳密に言えば新しい教育であり、師範学校の教育課程に初めて記されたのをみて、むしろ驚くほどである。学校と教師の現状と地位を定めている法律の規程を、少なくとも大筋においても知らないままで正教員でいること、それは、あまりにも明白に実用的な教科でもって補わなければならない空隙なのである。」⁽²¹⁾

学校管理は、主として学校と教員の現状の定める法律の規程を中心とした法制的な教育であり、教師とくに「正教員」であるために必要不可欠な知識の教育であることが述べられている。師範学校本校の講義（授業）として展開される「教育学」についての言及は、これだけである。第3章は、つぎの文で締めくくられている。

「道徳・公民教育および教育学のプログラム、それに学校管理のプログラムを加えて、これらは、期待される利益とまた難しさから、まさに『師範学校における高等教育』とよばれるものを構成する。それゆえ、公教育高等評議会はこれらを、師範学校生徒の教育にとりわけ責任を負うもの、もっとも高い権威とともにもっとも経験豊かで技量もあるに相違ない教授のひとり、つまり学校の校長その人に任せべきであると確信したのであった。それはまた、この教授が期待に応えることを名誉と思うような信用の印なのである。」⁽²²⁾

ここからは、「教育学」の内実が完璧に師範学校本校の演習と附属学校での実習による口述教授の訓練として述べられていたことがわかる。そして、それらの指導とともに学校管理の授業をあわせて、校長にゆだねることが述べられているのであった。

III. おわりに

本稿では、1879年の師範学校設置法成立後、師範学校における「教育学的教育」の内実がどのように充実・展開していったか、1881年の政令、省令、指示について時系列に即して整理・概観した。その結果、設置法成立直後、ただちに師範学校教育に「教育学」が教科として導入されたことがあきらかになった。それは、省令では時間割・学年配分、教えるべき項目（内容）も規定されたが、実際に実施が期待された内容としては、師範学校本校における

「演習」—「口頭による教授」すなわち「教授」の訓練—と、附属学校の実習による授業と学級指導の訓練として展開されるべきものであった。これに、「正教員」としての不可欠な教養とされた「学校管理」—学校と教師に関する法制的知識の教授—が加わり、全体として「教育学」教育とされたのである。師範学校設置法（案）審議過程において教育改革立案・推進主体が主張した師範学校における「教育学的教育」の具体的内実が、このような教科および内容として法制的に整備されていたとすることができるのである。

本稿では、政令・省令・指示といった法制的な側面を整理・概観し、師範学校の教育（内容・方法）改革の方向性をあきらかにするとどまった。その改革の実際の実施状況、たとえば「演習」の具体的な有り様、附属学校での実習の実態など、教育の実際についての検討、さらには、このような教育改革の背景にあった教育思想、教育理論、とくにこの時期に形成されつつあった教育学についての考察が、今後の課題となる。

註

- (1) 拙稿「フランス第三共和政初期の教員養成改革に関する考察」の（１）～（５），『岡山大学教育学部研究集録』134~136号，2007年，および『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』138，139号，2008年，参照。
- (2) 拙稿「フランス第三共和政初期の教員養成改革に関する考察（５）」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』139号，2008年，参照。
- (3) いわゆる「ギゾー法」，すなわち1833年6月28日の初等教育法成立直前，師範学校については1832年12月14日に「初等師範学校規則」が制定され，それを受けて「ギゾー法」が各県に男子の初等師範学校設置義務を定めていた。梅根悟監修『世界教育史大系10フランス教育史Ⅱ』講談社，昭和50年，参照。
- (4) 本稿は，尾上雅信・菅善美「フランス第三共和政初期における初等教員養成—『教職教育』関連法規を中心にして—」『西洋教育史研究』第20号，1991年，を大幅に加筆・修正したものである。
- (5) Sirey, *Lois Annotées, etc.* 1881, p.97.
- (6) Loc. cit.
- (7) 公立小学校の教育課程の世俗化，すなわち伝統的な「道徳・宗教教育」を廃止し，代わりに「道徳・公民教育」を導入したのは，1882年3月28日の法律で，これをめぐってはフランスを二分する大きな論争が起こり，さまざまな反対論が展開された。師範学校の「道徳・公民教育」導入が定められたのは，この法律施行の直前にあたる。初等教育における教育の世俗化（教育内容の世俗化）は，根強い権威と支持を維持する教会勢力を中心とする反対運動のなか，漸進的に進められていった。それゆえ，この規定においても，宗教教育についてはとくに慎重な取り扱いをしているのである。教育の世俗化をめぐる論争や進展については，Prost, A.; *L'Histoire de L'Enseignement en France 1800-1967*, Paris, 1968, Cogniot, G.; *Laïcité et réforme démocratique de l'enseignement*, Paris, 1974, 谷川 稔『十字架と三色旗—もうひとつの近代フランス』山川出版社，1997年，参照。
- (8) Sirey, *Lois Annotées, etc.* 1881., op. cit., p.97. なお，「上級免状」などの訳語は，前掲『世界教育史大系10フランス教育史Ⅱ』に従った。
- (9) 拙稿「フランス第三共和政初期の教員養成改革に関する考察（６）」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』140号，2009年，130頁。
- (10) *Revue Pédagogique*, Quatrième année, No.2, 1881, p.216.
- (11) Loc. cit.
- (12) *Revue Pédagogique*, Quatrième année, No.9, 1881, p.319.
- (13) Ibid., pp.319-320.
- (14) Ibid., p.320.
- (15) 女子師範学校に関する省令については，*Revue Pédagogique*, Quatrième année, No.10, 1881を参照。なお，ここでは「幼稚園」としたが，正式には「母親学校」である。従来の「保育所（salle d'asile）」は，この時期に「母親学校（école maternelle）」に改称されている。藤井穂高『フランス保育制度史研究—初等教育としての保育の論理構造』東信堂，1997年，参照。
- (16) 公教育高等評議会は，フランスにおける教育行政の中央機関であり，この時期に構成員などの大幅な変革がなされている。小野田正利『教育参加と民主制—フランスにおける教育審議会に関する研究』風間書房，平成8年，参照
- (17) *Revue Pédagogique*, Cinquième année, No.1, 1882, p.80.
- (18) Loc. cit.
- (19) Ibid., pp.81-82.
- (20) Ibid., p.82.
- (21) Loc. cit.
- (22) Loc. cit.